

テーマ「日米貿易協定の内容と問題点」

「1」 日米貿易協定の主要内容——図表1-3「日米貿易協定の内容」

- 1、 交渉の経緯
- 2、 関税削減の効果——資料4「貿易協定の経済効果と影響試算」
- 3、日米貿易協定の影響評価（東大鈴木宣弘教授の研究室調査）——図表2「日米貿易協定の影響と評価」
- 4、協定条文とWTOとの整合性
- 5、交渉結果と今後の見通し

「2」 問題点と今後の課題

「3」 日米農業の農業保護予算比較（国家の農業保護比較）

「4」 「日本の農業は過少保護」「農林中金の利益が生産に寄与」（小泉進次郎への批判） （「週刊エコノミスト」（2016年5月25日））

むすび ①米国農業の概要と日本農業は非効率ではない ②日本農業は非効率ではない
③米韓FTAの概要

「1」 日米貿易協定の主要内容——図表1-3 「日米貿易協定の内容」

1、交渉の結果

* 日本側

農林水産品の関税について、TPP の範囲内に抑制することが目的であり、この範囲に抑えた。

牛肉・豚肉・小麦、酒類はワイン（ビール・ウイスキーは一般税率が無税）

具体的に交渉から除外した項目——コメ関係、粗糖・粗製糖、砂糖と競合する加糖調製品や砂糖菓子
そのほか、輸入実績にない品目、すべての林産品など対象外。

（コメは米国内で加州が主産地、民主党なので除外？）

牛肉等の品目については、輸入急増時にセーフ・ガード（SG）措置を自動的に発動できる規定があり、発動した場合には、「発動水準をより一層高いものに調整するために協議する」との約束あり（交換公文）。

——>この点、国会では野党が具体的な説明を政府に求めたが、政府回答なし。

* 米国側

農産品は日本の輸出が多い農産品 42 品目の関税撤廃・削減（醤油、ながいも、柿、メロン、切り花、盆栽等）を行う。自動車とその部品に関する関税は、「さらなる交渉による関税撤廃」と記録されているのみ。

そのほか、日本からの輸出額の多い工業品（産業機器、化学品、鉄鋼製品等）の関税を撤廃・削減。

* 日本は最初から「農産物は TPP までは譲歩する」と宣言して交渉——>米国はそのまま受ける。

米国は、肝心の自動車とその部品の関税（2、5%）については、「4 か月後の再交渉する」として先延ばし。

2、 関税削減の効果——資料4「貿易協定の経済効果と影響試算」

3、 協定条文と WTO との整合性

*前文と本文（11条）から構成。通常、貿易協定は、条約の趣旨や理念、目的などを掲げる。TPP協定では、前文が7項目、全体が19項目から構成されていた。しかし、日米貿易協定では、理念、目的の明記は一切ない。

この協定が、WTOで許容される自由貿易協定の要件（貿易額の50%以上が対象）を満たすかどうか疑問あり。自動車と部品を入れると、米国は92%（米国の対日貿易額の比率）、日本は84%となる。自動車を除くと50%を切る。

——>この点からみて、今回の貿易協定は日米FTA（日米自由貿易協定）への道筋を占める仮協定的なものか？

4、 交渉結果と今後の見通し

(ア) 米国が自動車輸入関税を撤廃しても撤廃しなくても、日本の農業は1兆円近い生産減少になる

——>貿易交渉は農業を犠牲にした交渉

(イ) 米国が関税撤廃に応じなければ、自動車も生産が減少すると見込む。日本は農業も自動車も減額。

(ウ) 日本が攻めた自動車と部品の関税（2，5%）撤廃の要求は先送り。交渉の土俵を残した。

(エ) 米国は「農民の勝利」（トランプ）と喜ぶ。次の狙いは「日本のTPP以上の関税引き下げを要求」自動車関税に関しては、トランプは25%への引き上げを宣言（大統領選挙中の2016年）。

25%の内容は、日本の自動車産業が円安（最大限50%の円の切り下げ）で多額の利益を上げた。それを吸い上げるのが目的。さらに米国はFTAを結び、為替条項（為替操作の禁止）導入を希望。

「2」問題点と今後の課題

- 1、日本政府の「攻め部分」は棚上げ、「ウイン・ウイン」とは程遠い。提供、「TPP 並み」を、日本の攻めの成果は見送りー→敗北。
米国向け自動車の関税撤廃（2，5%）は先送り、協定発効後4か月後に再交渉
「米国は農産物輸入関税で日本に TPP 以上を要求」——これが交渉の焦点。
- 2、米国の公聴会で出た意見（2019年11月ワシントンでの米国公聴会）
 - ①TPP 並みは評価。しかし、TPP では「バター・脱脂乳は米国を含む加盟国全体の輸入枠（ワイド枠）、米国向けには「米国向け輸入額」があった。——>しかし今回はなし。
 - ②米国が勝利したのは明らか。第2段階の交渉でさらなる追求をすべきである。
(米国農業団体・ファームビューローの幹部のボーミング氏)
 - ③ UAW(全米自動車連盟)の幹部——為替条項が含まれていないのが不満。輸入台数制限にも言及。
 - ④ 今回の決定は、トランプが大領領権限（関税率5%以下の品目の撤廃）範囲内、「つまみ食い」協定。
- 3、日本側から見た問題点、日本政府は 米国に農業を差し出して自動車を守る方針をとっている。
日本の貿易黒字の元凶は自動車（黒字の70%）
—「資料6 日米通商交渉の焦点、自動車だけで解決を」（日本農業新聞「論点」、2018年10月15日）

- 4、日本の国会審議は「期限ありきで深まらず」、政府が野党の資料請求に応じなかった」
「一例」——野党は「EPA など、自由貿易協定の総合的な日本農業への影響」を要求するも政府拒否。
茂木外相——今後のこうしょうについては具体的内容開示を拒否（交渉内容は非公開）
- 5、牛肉輸入では SG が今後の対立となろう。SG を設定した一方で、発効後は発行基準を一段と高くする協議に入ることになる。TPP との SG と併存するために、SG を発動するときには TPP 加盟国と協議を要する。米国からの輸入は量的に増えるので、調整が大変になろう。
- 6、 日本政府発表の国内対策
 - ① 中山間農業の生産基盤を強化する。規模の大小を問わず、意欲的に農業産業を支援する方針。
 - ② 新たな肉用牛、酪農の増頭・増産体制などを盛り込んだ。
- 7、 日本政府の考え方、時代遅れはないか——保護貿易時代の方が経済成長率は高い
 - ① 自民党は 2013 年 12 月の総選挙で、「TPP 反対・参加せず」と叫んで農業票を取り組んだ。
しかし 政権へ復帰するや、手の平を返して、「TPP 賛成」「米国が TPP を離脱した後で無用の TPP 11」、さらに「EPA」まで締結した。その根幹には、安倍首相と側近が「新自由主義の信奉者」であること、新自由主義政策をとって米国に従属する姿勢を示せることがあるのであろう
 - ② しかし、英国の EU 離脱、米国でのトランプ当選は、「国民が新自由主義では幸福になれない」と判断したからであり、とくに自由貿易協定は、結局、国民所得を減らし、幸福になれないことが判明したからである。資料 5 「グローバリズムの終わり、農業守り国益確保を」（日本農業新聞 2019・4・1）

	保護貿易時代（1960－80）	自由化時代（1981－2010）
*先進国	年平均経済成長率 3, 2%	年平均経済成長率 1, 8%
*発展途上国	; 3, 0%	; 2, 7%

「3」日米農業の農業保護予算比較（国家の農業保護比較）

資料7 「日米貿易協定、農民勝たせる政治を」（日本農業新聞「論点」2019年10月21日）

資料8 「農業に対する政府支出の国際比較」

「4」日本の農業は過少保護 「農林中金の利益が生産に寄与」（小泉進次郎への批判）

資料9——「週刊エコノミスト」（2016年5月25日）

むすび ①米国農業の概要と日本農業は非効率ではない ②米韓 FTA の概要

以上